

特別区設置協定書住民説明会(平成27年度)における主な質問

< 質問を409項目に整理し、回答を市HP掲載 >

(1)区割り、特別区・町の名称、庁舎等

区割り

- 1 区割りはどのような考えをもとに議論され、決定したのか。
- 2 住民投票前に区割りを変更することはできるのか。
- 3 特別区設置後に区割りを変更する場合の手続きはどのようになっているのか。

特別区・町の名称

- 4 区の名称について、どのような考えをもとに議論され、決定したのか。
- 5 特別区の設置後に区名を変更することはできるのか。
- 6 町名は変更になるのか。
- 7 町の名称の決定はどのように行うのか。
市長が決定することだが、議会の議決は不要なのか。
- 8 運転免許証や国民健康保険証などの住所変更の手続きをしないといけないのか。
手続きの要否については、市のHPなどで周知してもらえないか。
- 9 区名や町名が変更になると、住民や民間企業でも住所変更に伴う負担が生じることになるが、行政として負担してくれるのか。
また、自己負担の額はどの程度を見込んでいるのか。
- 10 特別区設置後、現在の住所はいつまで使用することが可能なのか。
新住所を使用しなければ直ちに問題が発生するのではないか。

庁舎

- 11 特別区の主たる事務所の位置について、どのような考えをもとに議論され、決定したのか。
- 12 現在の大阪市役所本庁舎はどうなるのか。
- 13 湾岸区役所はATCビルになるのか。
- 14 なぜ住之江区だけサービスコーナーなのか。
- 15 新たな庁舎建設がなぜ必要なのか。
今ある庁舎だけでは足りないのか。
- 16 不足する庁舎の建設・賃借は、特別区設置当初には間に合わないと思われるが、最終的には、不足する庁舎をどのように確保していこうと考えているのか。
新しく建設した庁舎や賃借したATCビルが特別区の本庁舎になるのか。
- 17 新庁舎建設について、具体的な建設用地は決まっているのか。
- 18 議場はどのように確保するのか。
また、確保するための費用はコスト試算に含んでいるのか。
- 19 建設及び土地取得にかかる経費はどの程度を見込んでいるのか。
また、新しい庁舎はいつ頃完成するのか。
- 20 現在の大阪府庁舎は建て替えるのか。

再編コスト

- 21 再編コストの内訳はどうなっているのか。
- 22 イニシャルコストは何年間で負担が解消されるのか。

その他(システム・特別区の概要)

- 23 本庁舎と支所のデータ共有はどのような手法で行うのか。
データは5区で共有するのか、各区独自で管理するのか。また、府とも共有するのか。
- 24 各特別区の特徴はどのようになっているのか。
また、統計的なデータがあれば、教えてもらえないか。
- 25 人口減少社会を迎える中、各特別区の将来の展望を示すべきではないか。

(2)特別区と大阪府の事務の分担

住民サービス

- 26 特別区になっても現在の大阪市のサービスは続けられるか。特別区ごとに格差ができるのでは。

27	市の仕事は5つの特別区に分割されることで、ノウハウの低下、非効率にならないか。逆に、24区が5区になることでサービスが低下しないか。
28	特別区ができると、保育所の民営化、プール・幼稚園の廃止は撤回されるか。
29	別の特別区にある保育所や幼稚園などが使えなくなるのでは。
30	特別区の教育委員会と「こども相談センター」を一体化してほしい。
31	別の特別区にある病院や、養護老人ホームなどの介護サービスが使えなくなるのでは。
32	特別区で発行された身体障がい者手帳は、他の特別区で使えなくなるのでは。
33	手話通訳派遣制度、手話奉仕員養成講座は、特別区にも引き継がれるか。
34	生活保護費の額は変わるか。
35	精神保健福祉に関する事務について、特別区の役割はどうなるか。
36	別の特別区にある保健所は使えるか。
37	公害健康被害者への支援について、特別区では対象者が少ないので府の仕事にしてほしい。
38	区によって教育の方針が違ったり、水準が低下したりするのは。教員の採用や異動はどうなるか。
39	学校選択制はどうなるのか。通学区域が特別区をまたがって設定されているがどうなるか。
40	学校のシステムネットワークの保守管理はどうなるか。
41	文化財保護の担当及びその体制はどうなるか。大阪市指定文化財の取扱いはどうなるか。
42	市立図書館のネットワークは維持されるか。今までどおり別の特別区の図書館も利用できるか。
43	中央図書館は府立は東大阪市に立地しているので二重行政ではないのでは。
44	今の大阪府立図書館との役割(市と府)はどのように変わるのか。
45	ごみ収集事業は府で担うべき。
46	ごみ収集は有料になるか。
47	ごみ収集を民間化するとサービスが低下しないか。
48	大阪商工会議所は、大阪市がなくなれば設置根拠がなくなるのでは。
49	特別区の文化事業はどうなるのか。また、大阪全体の文化の育成・推進は、どこが担当するか。
50	現在の区民センター、スポーツセンター、屋内プール等の施設は、半永久的に特別区の施設として存続するか。
51	府立体育館と市立中央体育館はどちらかを廃止するのか。
52	市民を対象とした市立施設の優待制度はどうなるか。
53	都市計画について、府市の役割分担はどうなるか。
54	都市計画による区画整理について、特別区になれば計画自体が白紙になるか。
55	西成区の再開発にかかる労力、資金は、新中央区にのみ負担させるのか。
56	建築確認業務の担当はどうなるか。
57	市営住宅はどうなるか。
58	市営住宅の家賃は上がらないか。また、別の特別区にある市営住宅に申し込むことができなくなったり、特別区ごとに申込資格が異なったりしないか。
59	特別区の区域をまたぐ道路や橋脚について、費用の負担等はどうなるか。
60	特別区の防災対策・体制はどうなるのか。
61	天変地異が起こると、短時間でトップダウンの判断が求められるが、どう対応するか。
62	消防はどうなるか。
63	消防のサービスは変化は生じるか。
64	現在、クレオ大阪でカウンセリングを受けている。特別区になっても今の先生にみてもらえるか。
65	ふるさと納税はどうなるか。
66	現在大阪府と大阪市に指名願を出しているが、特別区になるとどう変わるか。
特別区と大阪府の事務分担、権限	
67	発生頻度が少なく専門性が高い事務は府の事務とすべき。
68	府市の仕事量比率及び歳出額比率について、特別区になるとどのように変わるか。
69	今の大阪市ぐらゐの発展はこれからも期待できないのではないか。

70	新しい制度に移行すれば、府市の事業の失敗が繰り返されないという保証はあるか。
71	府は、特別区の権限やまちづくり、歳入歳出にどこまで干渉するようになるのか。区長は自らの判断で決定できるのか。
72	大阪と東京の特別区では予算額が違う。特別区になれば本当に何でもできるのか。
73	区長は今より市民の声を聴けるようになるというが、権限は縮小され、一部事務組合との協議に時間をとられるのでは。
74	事務分担は決まったものなのか。かなりの事業が府に移るが、府の了承は得ているか。
75	港湾、鉄道、道路などの事業を府が担うことは決定されているのか。
76	府に移管する施設について、府は必ず府立施設として残すのか。
77	府が税金の無駄遣いをしないかどのように監視するのか。防止策は考えているか。
78	民間が作る施設の許認可について、府が決裁するものが増えるのか。
79	特別区設置後、あいりん地域の課題を新中央区だけに担わせるのか。

現在の24区役所の事務

80	特別区の本庁舎と支所の役割分担はどうか。
81	現在は別の区でも住民票等の手続きができるが、特別区になるとどうか。
82	各行政区で実施している施策(区のキャラクター、区民まつり等の区の行事など)はどうか。
83	各区の裁量(窓口サービスの低下を認めて他に予算を回すなど)に任せることはできないか。

料金

84	国民健康保険料、介護保険料、水道料金などの各種料金が値上げされると聞いたが本当か。また、特別区ごとに料金のばらつきが生じるのでは。
85	各区によって、区民税に大きな差が生まれることはないのか。

その他(現在の大阪市政に関する質問など)

86	他の特別区の施設でも利用できる方がおかしいのでは。
87	「小中学校へのエアコンやテレビの設置」などは、区内全域で実施しなくてよいのでは。
88	外郭団体と出資法人について、特別区になればどうか。
89	高齢者施策について、10年・20年後の近い将来に何を行うのか明確に示せないか。
90	財源確保のために、既存施設の中で利用の少ないものは閉鎖してはどうか。
91	他の県に比べ生活保護の不正受給が多いと感じるが、解消されるのか。
92	5つの区で教育方針をまとめることができるのか。
93	豊中市民は大阪市立図書館を使うことができないのでは。
94	図書館などの施設の運営は民間に委ねるべきではないか。
95	南港ポートタウンのゴミ管路輸送は湾岸区が行うのか。
96	市営の体育館の運用が不便。特別区になれば、もっと本気で対応してくれるか。
97	警察署はどうか。
98	戸籍や住民基本台帳、福祉(保育)などの事務は、東大阪市役所や吹田市役所では手続きしてもらえなくなるのか。
99	市長が学校の通学路の安全を守るという話だったが、区役所の職員は取り組んでいないのか。市長だけの仕事なのか。
100	区の少年少女合唱団に所属していたが、特別区になると合唱団はなくなるのか。
101	現在実施されている60歳以上、65歳以上の優遇処置(映画館など)はなくなるのか。
102	税務署の数は減るのか。

(3)職員の移管(特別区の職員体制)

住民サービスの維持・職員の確保

103	職員が移管された後も、特別区において事務は円滑に実施されるのか。
104	専門性のある仕事を担う職員の確保は可能なのか。
105	特別区の設置にあたり、職員の質の向上を図る必要があるのではないか。
106	特別区の設置によって東京と同じような行政組織になった場合、問題点は出てこないのか。
107	緊急時の児童保護を行う一時保護所は特別区に設置されるのか。
108	一部事務組合の職員数が少ないのではないか。
109	大阪市から移管された事業により大阪府の組織が運営できないのではないか。

職員数・職員の削減	
110	職員数はもっと削減できるのではないか。
111	職員の削減の手法とその時期は。
112	特別区を5つ作ると職員数は増えるのではないか。
113	特別区設置直前の、大阪市と大阪府の合計77,100人の内訳は。
114	平成45年度の職員数は、将来の人口減を考慮しているのか。
115	支所の職員体制はどうなるのか、人件費がかえって増えるのではないか。
116	現在の24区をそのまま特別区にすることはできないのか。
117	大阪府の体制・組織はどうなるのか。
職員の身分・待遇	
118	今の公募区長はどうなるのか。
119	特別区の区長の給与はどうなるのか。
120	市職員の身分の取扱いはどうなるのか(免職や解雇は行われるのか)。
121	大阪市の労働組合はどうなるのか。
(4)税源の配分・財政の調整	
財政調整制度について	
122	市税などが大阪府に移管されると、こうした財源が他の市のために使われるのではないか。
123	現在の税金に加えて負担がかかる(税金が上がる)ことはないか。また、区毎に区税がことなることはないか。
124	生活保護費の多い特別区の財源手当てはどうなるのか。
125	特別区への財源の配分はどのような基準で行うのか。
126	特別区ごとに収入が多いところと少ないところができ、格差が生じるのではないか。
127	仕事が府に吸い上げられ、税も吸い上げられるのではないか。
128	市の仕事を府へ移すことで府の負担が増えることになるが、他都市の負担が増えるのか。市の広域行政の部分がもっと大きいと考えると、特別区に税金を投入しすぎなのではないか。
129	配分割合の検証を3年ごとにするのは何故か。1年ごとでない理由は何故か。
130	配分割合は、大阪府の条例で定められるが府議会の承認が必要なのか。府議会において将来的にも特別区に配分される財源が確保できるのか。またその財源は府予算の中で動くのか。
131	現在の大阪市の3/4以下の財源で現状と同じ住民サービスが提供可能なのか。大阪府に入ったお金の財政調整の割合が将来適正に担保される保証がないのではないか。
132	財政調整において、最大の市民に対してのメリットとデメリットを挙げて欲しい。
133	幼稚園などが区立幼稚園となっても、特別区の財源不足で機能不全に陥らないか。
134	大阪市がなくなった場合、財政的にも異なるので、東京とは同一に論じることはできないのではないか。
135	財政力の違う東京都の制度を大阪に適用する点で問題点はないのか。
136	50万人以下の特別区は政令指定都市ではなく、国からの交付金が入ってこず、財源面で一部損になるのではないか。
137	借金を完済すれば、税金が安くなるのか。
138	大阪市を分割して「中核市」にしても良いのではないか。特別区を設置しないといけない特別な理由はあるのか。
139	東京都は財源が豊かであり、それと同列で語ることは少し違う、きちんと説明して欲しい。
140	財政調整財源の配分割合は、平成24年度の試算で府23、市77とあるが、大きな変更はあるのか。
141	市たばこ税とは何か。喫煙者以外も含め全員が払うものなのか。
142	東京都の特別区がどのような不満を抱えているのか市のHPで載せて欲しい。例えば、金持ち区が貧乏区に交付金を取られている議論はないのか。
143	大阪市府民税の標準世帯(4人)の住民税と東京都の都民税の金額は3倍違うのか。
144	知事と区長が異なる考えになった時、区への税配分率等に影響はあるのか。
145	あいりん地区には費用がずいぶん投入されているが、特別区になった場合、これらの金額は、新中央区に配分される額からマイナスとなり、他区よりも1人当りの費用が少なくなるのではないか。

146	大阪市が政令指定都市ではなくなり、今までの財源が激減し、サービス水準の維持は不可能ではないか。
147	パンフレットP.19で大阪府に一度入ったあと、府の一般会計に配分されるが、その割合はどの程度か。
148	市税の何%かを府に割り当てるのなら、他の市に大阪市の借金を背負ってもらえるのか、実入りが減り、借金がそのままでは、摂津市のように市の借金が少なくならないのではないか。
149	財政調整財源は特別会計で管理し、とあるが、協定書のどこに書かれているのか。
150	協定書には、特別区財政調整交付金の標準税等の算入率は85%となっているが、この数字はどこから来たものなのか。特別区独自のサービスの提供が難しいのではないか。
151	黒字の大阪市の税収を赤字の大阪府の補てんに充てるのではないか。
152	特別区の財源はどこからでるのか。
153	大阪市域に使われている府税及び市税額はどうなっているのか。
154	特別区の税収格差を1.2倍に縮めるとされているが、具体的な格差額を示して欲しい。
155	特別区の財源配分では、税を一旦府が集めて、各特別区に再配分するというが、現行制度でもなされていないのか。現行でも北区の税収は北区だけで使われているのか。
156	南港ポートタウンのゴミ管路輸送施設の更新、廃止には多額の費用を要し、区の通常予算では実施が難しいと思われるが、その場合、財政調整が行われるのか。
157	湾岸区は財政基盤が弱いように感じる。人口も減るように思われるので、将来的に不安がある。経済規模が低い湾岸区はインフラ整備が先延ばしされるのではないか。
158	市民税と府民税を払っていたのを大阪都民税だけで良いのではないか。
159	少子高齢化が進行する中で、税収の落ち込み等、区の調整はうまく機能するのか。
160	特別区の財源について、P.20の配分とお金の流れはイメージと書かれているが、協定書には具体的には何も書かれていないのではないか。十分な財源は協定書では担保されていないのではないか。誤解を生むイメージでこの様な数字を入れるのか。
161	(特別区に移行した場合)納税の形態はどのようになるのか。
162	知事や市長が変わっても、特別区と大阪府の財政の調整は確実にできるのか。
163	特別区になると政令指定都市から外れると聞いたが、外れることで財源が少なくなったりすることはないのか。その他デメリットはないのか。
164	特別区になれば、その地域の住民の税でその地域に必要な費用(例えば人件費、各部の経費)をすべて賄うことになるのか。
165	住民サービスが向上しても、独身の単身者にとっては、あまり活用できる住民サービスもなく、向上も望めないで、(それならば)独身者には住民税をもう少し下げてはどうか。
166	国家予算(国税等)の配分について、各都道府県に配分されていると思うが、都と府では大幅に違うのではないか。
167	人員配置や各種の事業費毎に現行と5区に分割された場合の比較表を作成すれば多くの人は納得するのではないか。
168	市府民の負担を軽減する旨はわかったが、将来的に負担税率(額)を下げていただけるといふことか。
169	住吉区は子どもとお年寄りが多く、南区になった時に他の区よりも収入が少なく、福祉が満足に回らなくなるのではないのか。地下鉄のパスも大阪市ではなくなったら、なくすのか。
170	区割りについて、今後区ごとの成長率の違いが大きくなった場合、差は広がるのか。また、補正するのか。
171	特別区長は区民のやりたいことがわかってても財源が市の頃よりも少なくなって、実施できないということにならないのか。それは区に住んでいる市民の責任で致し方のないことなのか。
172	大阪市がなくなるのであれば、市民税はなくなるのか。
173	現状、市民税と府民税と2種類支払っているが、一本化されるということか。また、少しでも税金(市府民税)は安くならないのか。
174	大阪市から大阪都に移行することが決まった場合、地価が上昇し、固定資産税がアップするということになるのではないか。
175	周辺市が特別区に移行するとした場合、その市もパンフレットのP.20の財政調整の対象となるのか。また、その場合の一部事務組合や敬老パスの取り扱いはどうなるのか。
176	税の負担は増えないとありましたが、減るという可能性、方向性はないのですか。これまでの赤字を埋めるのに現状維持で受け入れないといけないのですか。
177	協定書には「大阪府と特別区及び特別区相互間の財源の均衡化を図り、」とあり大阪市の税金も大阪府の会計の中に組み込まれると読めるが、大阪府内の他の市と特別区は同じ扱いになるのか。

178	税源の配分・調整に関して、将来的に周辺市が特別区に参加することになった場合、その時の制度は変化するのかもしれないか。変化する場合、配分・調整によりサービスの質の変化はあるのか。
179	住民ニーズに合わせるといいながら、税配分が一律(差が出ないようにする)では、実現するときに矛盾はおこらないのか。
180	予算面で東京方式と違う点について、知りたい。
181	お金を平等に分けるとあるが、財政が豊かな区はできることが多くあるので、そういう区が平等に反対したら将来において改正も出てきたり、区に不平等がうまれてくるのではないのか。
182	公平なお金で運用されるとありますが、5特別区を公平にサービスが運用されているかどうかを全体を把握する体制がとられているのか。
183	パンフレットP19「大きな差がでないように」とは、徴収額・国補助金ともに調整するのか。
184	一般会計から国保会計に繰り入れることで、高すぎる国保料を抑えているが、大阪市がなくなるとこれができず、値上げになるのは本当か。
185	説明パンフレットP20について、大阪府域について、特別区のみ税の徴収方法が変わるのか。
186	現在、大阪市税はすべて大阪市で使えるが、特別区となった場合、特別区に収めた税はすべて特別区のみで使えるのか。
187	現在の大阪市税を大阪府に移管することになるが、税金の徴収は特別区ごとに差が生じるのか。
188	一部の区が大きな設備投資を行うと、その区だけが税金が増えるなど、特別区間での税の格差が生じるのではないのか。
189	特別区を作って財政を小さくするのは、行政をする上で、小さい仕事しか出来なくなるのではないのか。
190	特別区になると、区により支払う区税は区によって違うのでは。
191	大阪市特別区の予算額と、東京都特別区の予算額は大きな隔たりがあり、予算規模の違いを無視して「特別区になれば何でもできる」との主張は根拠に欠けるのではないのか。
192	住民税の税率について、特別区発足時点では現在と変わらないとのことだが、特別区ごとに変更していくことが可能になると思うのだが、「変わらない」と言い切れるのか。
193	区によって財源が偏ることはないか。企業、住民の誘致ができないという負のスパイラルにならないのか。また、財政調整に明確なルールはあるのか。財政調整により相殺され、やる気(自立性)をなくすことにならないのか。
194	二重行政は正には大賛成ですが、大阪の税は(2,200億円)とも言われている。資金はどのように扱われるのでしょうか。また、区により格差が出るのではないのでしょうか。都になり国から配布金は正しく出されるのでしょうか。

(5) 財産及び債務の取扱い

財産の承継

195	大阪市が保有する財産(美術品、大阪城天守閣含む)の取扱いはどうなるのか。
196	市立中央図書館の蔵書はどこに承継されるのか。
197	大阪府へ承継する財産は、府が有償で買い上げるのか。
198	大阪府、特別区や一部事務組合に承継される財産の金額は。
199	関電株はじめ株式等はどうか承継されるのか。売却益の活用や株主としての発言権はどうか。
200	区政推進基金は、現行行政区のエリアで活用されるのか。
201	特別区設置後の基金の運用利率はどうなるのか。
202	城東プール、もと市バス古市車庫、もと交通局古市職員公舎はどうなるのか。

債務の承継

203	大阪市債や大阪府債は、どのように返済していくのか。
204	大阪市債や大阪府債は何年で返済できるのか。
205	発行済みの大阪市債を大阪府に承継するのは適切か。
206	大阪市債の返済は特別区が負担するのか、また負担額は。
207	大阪市債の返済について、各特別区の負担方法や負担割合はどうなるのか。
208	各特別区の負担割合の按分方法は定期的に見直すべきではないか。
209	大阪市債は大阪府に承継するのに、「大阪市民が負担する」というのはどういう意味か。
210	債務の承継によって、市民や市民以外の府民の負担は増えたり、減ったりするのか。
211	大阪市の借金は減っているが、大阪府の借金は増えているのではないのか。
212	大阪府の借金は、最終的に大阪市が返済することになるのか。

213	オーク200の債務は、どこが支払うのか。市民一人当たりの負担額はいくらか。
214	パンフレットと説明会で使われた他都市比較資料で、借金総額の数字が違うのでは。
215	現在裁判で争っている案件はどのように引き継がれるのか。
216	特別区が設置された場合と設置されなかった場合とで、債務の負担に差はあるか。

(6)一部事務組合

一部事務組合

217	大阪府、特別区、特別区の一部事務組合で、二重行政どころか三重行政になったり、窓口がわかりにくくなったりするのではないかな。
218	一部事務組合はどのような事務を処理するのか。また、処理する事務数はどれくらいになるのか。
219	一部事務組合の仕組みはどのようなものか(議会、責任の所在など)。
220	介護保険事業は特別区ごとの格差が生まれるのではないかな。
221	医療は住民ニーズに関わるものであるのに、特別区の事務にならないのか。
222	システム管理は一部事務組合で実施するより府に委託する方が効率的では。

(7)大阪府・特別区協議会(仮称)

大阪府・特別区協議会(仮称)

223	特別区の区長が大阪府・特別区協議会(仮称)で協議をする際に、区民の意見を出すための意見聴取会(区民を集めたもの)を開くことはあるのか。協議会が行われる頻度も決まっていれば教えてほしい。
-----	--

(8)長期財政推計

長期財政推計について

224	「特別区の長期財政推計(粗い試算)」の試算の前提条件はどうなっているか。
225	「特別区の長期財政推計(粗い試算)」で、H39年度の収支が大幅に好転しているのはなぜか。
226	「特別区の長期財政推計(粗い試算)」の財源活用可能額の算定根拠はどうなっているか。
227	特別区設置にかかる初期費用600億円の財源は、どこから出すのか。
228	財源活用可能額がなぜ増えていくのか。
229	長期的な見通しでは黒字になるようであるが、設置直後の5年間は赤字状態が続くのか。
230	特別区になると仮定して、新庁舎が必要なところの財源はどこが持つのか。
231	特別区全体の財源活用可能額には、カジノによる税収入など、カジノに対する財政的な影響は入っているのか。
232	南海トラフ巨大地震後の復興費用は試算にはいっているか。
233	大阪市から大阪府にどのくらいの税をあげるのか。
234	特別区設置により解消される二重行政その他無駄な金額はいくらか。
235	格差是正のための財源が確保できなくなっても、住民に負担は及ばないのか。
236	1人当たりの財政負担額がどの程度まで東京に近付けるのかビジョンを示して欲しい。
237	財政調整基金の取り崩しについては、私たち住民に影響があるのか。
238	財源対策で地方債の発行額と府からの貸付予定額はいくらか。府議会は過半数ないが、貸付を議会で否決されないのか。
239	各特別区が財源対策後、H29年には0になっているのは、どういうことか。
240	相当の幅をもって見る必要があると記されているが、住民サービスの低下や負担増がないと説明できるのは何故か。
241	財政推計の「相当の幅」とはどの程度なのか。
242	組織再編だけであれだけの削減効果が見込まれるとは思えない。特別な財源があるのか。
243	新中央区は商業販売額が一番多いのに、財源対策後の額は2番目に低い額になっているのは何故か。
244	大阪市のままでいけば、財政がどうなるかの資料はないのか。
245	財政収支が予想どおり好転しない場合は、どのような形で誰が責任を負うのか。
246	収支不足に対して各年度とも財源対策を講じることにより対応は可能とあるが、具体的に対策は立っているのか。
247	今後見込まれる人口の減少があっても、同様に計画を進めていくことができるのか。
248	大阪府における再編効果について、制度移行当初17億円となっているが18億円の間違いではないのか。

249	財政が悪くならないように5区にしたと聞いたが、広島や京都は20を超える基礎自治体でも財政上問題なく運営していることになるが、その違いは何か。
250	特別区を5つ作るとその分のコストは5倍かかることにはならないのか。
251	特別区を設置した場合に、見込よりも赤字が続く場合の対処法としてどのようなものを考えているのか。
252	夕張は破たんしたが、なぜ大阪市は今まで市府民税を上げることなく、市民サービスを維持し続けることができたのか。
253	H29～H34年度について、住民への過度の負担にはならないのか。
254	数千億という借金が発生しているのに、黒字収支に転換することができるのか。
255	大阪府が残した損失がさらに大きくなることはないのですか。
256	大阪の企業が伸び悩み、生活保護受給者が増加し続けるなか、財源対策は大丈夫か。
257	特別区となることで税収増となる見込み、要因はあるのか。
258	H29 - H32は0ではなくマイナスで、そこからH40年ぐらいにかけてプラスマイナス0に持っていく図の方が正しくないか。
259	お金の試算は見積もることができるMax値か平均値かどちらか。もし可能であれば必要経費試算のMax値、平均値と財源試算のMin値と平均値を示してほしい。
260	この案が軌道にのっていき、充実してくるのは何年後ぐらいになるのか。
261	特別区が財政難から破たんした場合はどのような処理がされるのか。
262	府市統合により、大阪市の負担が増え、予算が減るのではないか。
263	今回の説明会で、特別区設置協定書の数値・金額が唯一公式なものとの印象をうけたがその認識でよいのか。
264	公選区長がバラ捲きなどの税金の無駄遣いをして負債を負った場合、他の特別区でも負担することとなるのか。
265	広島県・京都府では市町村長が20から25人ということであれば、24区をそのまま特別区にしたほうがきめ細かいサービスが提供できるのではないか。
266	現24区のままでは、予算が組めないということは理解できたとしても、5区という数がギリギリなのか。もう少し増やす余裕があるのか。
267	粗い予想のままの財源の推計しかないのに、具合が悪くなった場合のリカバリーはどうするのか。

(9) 特別区の設置の必要性、特別区長・区議会等

特別区設置の必要性、広域機能の一元化、二重行政等

268	今の24区のままではよいのではないか。24区のまま特別区に移行できないか。
269	市立幼稚園が民営化される区とされない区ができるかもしれないということですか。5区になるとすみずみまで見る事が難しくなり、区長が決定できるとはいえ、改善点等を見逃してしまうのではないかと。区民サービスを充実させるには、今のままではいけないのか。今のままで府政市政をきっちり分けてすることはできないのか。
270	5区の区長を選挙で選ぶと、その政策により各区の特色が出るが、サービスや施設に偏りが生まれませんか。
271	区長選挙で前の人から新しい区長に変わった場合、その人が前任者と異なる方針を出したら元へ戻したりするのか。
272	5人の公選区長は少ないので、いまの24区の区長を公選制にすることはできないのか。
273	県と政令指定都市を二重というのは今さらおかしいと思いますが、どうか。
274	全国的にも、大阪府市も人口減少。行政区分を細分化することは時代の流れに逆行。また、市町村合併と逆行しているようにも思われますが、そのあたりのご見解をご教示願えますか。
275	知事・市長が同じ方向を向けば実現できている。力を合わせて大阪の問題を解決することは不可能なのか。
276	現行の体制で区長の権限を増やして、区役所の役割を大きくし、住民に身近な行政を実施するという方策はないのか。
277	市が府から独立すれば地域密着の市政ができる。二年と急ぐ理由は何か。
278	平成29年4月1日は早い。もっと特別区のことを語る設計図を見たい。
279	都制度のメリットとデメリットは何か。
280	協定書に反対派の代替意見も聞かせてほしい。たとえば、大阪都構想以外に大阪の現状をよくする方法はあるのか。
281	なぜ大阪市だけ分割するのか。

282	市と府の重なる事業に関して、どちらか一つを潰すだけでは不可能なのか。現在のまま過去の失敗を繰り返さない方法はないのか。現在のまま広域事業を府に移譲することはできないのか。また、大阪圏全体の発展に関して、都となった場合、知事の暴走を制限するストッパーはどうするのか。責任の所在、取り方は誰がどうするのか。
283	府市のままの方が、二重のチェックが働くのではないか。
284	大阪市の特別区を問うだけの今回の協定書で、本当に府が思い描くスピード感のある対応が打てるようになるという根拠は何か。
285	道路、鉄道等、都市化に向けて、今の状況で35年。都庁にしてスピード化できるとのことでしたが、今の35年が何年位で出来るようになるのか。
286	オリンピックや万博を呼び込む力が区長では弱くならないか。
287	ハード面(広域)での改革を一本化することはいいことだが、政策がブレないためのメンター(目標となるもの、軸とするもの)をどこにおくか、どういうものにするかが大切になってくると思うのですが、どう考えているのか。
288	府に広域的なまちづくりなどの事務を一元化した場合、府が決めたことを特別区の住民が止めたり拒否したりできるのか。
289	府に一定のものを移管すると、大阪市民の負担は減るとするのは理解できるが、周辺市の住民への負担増にはつながらないのか。
290	大阪市の広域行政を府に移せば府全体の役割分担は統一になるのか。
291	大阪府と大阪都はどう違う？特別区になっても大阪府と特別区が話し合わなくては決められないのか。
292	政令市を作ることは、国が二重行政を推進していること。国の考えに逆らってまで特別区設置には無理があるのではないか。
293	大阪全体と言うが、関西州としての方向の方がいいのではないか。

大阪府の名称

294	都にする、しなければならない理由は何か。
295	特別区が設置される場合、平成29年4月1日までに国会において、今の大阪府を大阪都に変更する法改正が確実に 行われるのか。
296	住所変更は現行から大阪都南区住吉南住吉に変わるのか。

特別区長・特別区議会

297	大阪市の議員(86人)を特別区設置後、各特別区に単純に19人、12人、19人...と分割する計画であると協定書に記載してありました。しかし、行政サービスの増減が特別区設置前後に変わると思います。そのような特別区議員数にした根拠は何なのか。
298	住民の声を反映させて仕事をするのは、首長だけではなく、議員も。湾岸区では12人となっている。しかし、西淀川3、此花2、港3、大正3、住之江4 ÷ 2 = 2で合計13人だと思いが、選挙で選べる人が減るが、おかしいのではないか。
299	特別区スタート時点は、各区の条例に規定され、協定書に記載の議員定数や議員報酬が守られると思いますが、区長・議会が必要と考えれば、その時点で区条例を変更することで、定数・議員報酬の変更が可能になるのか。
300	この定数で細やかな住民意見を吸い上げる仕事はできるのでしょうか。各区議会で想定される委員会と、その定数は、議員が足りない判断された場合、法に定める人口割合から算出される各区に許される最大の議員定数は、議員定数を定める法的根拠となる条例は、各区議会で決めるのか。将来、その定数変更を区議会で決めることは可能か。
301	議員の報酬が「市条例に規定する報酬額の3割減」となるのはなぜか。
302	特別区を設置した場合、現状、大阪府・大阪府で抱えている負債を削減するため、各区長・議員となる人の給与等は現状のままか。それとも、負債が削減できるまでカット(例:30%)するのか。
303	特別区設置後の区議会選挙の選挙制度はどのように決まっているのか。大阪市会議員選挙と同様で、中選挙区のままなのか、または変更があるのか。
304	区議会議員というのは今の市議会議員と同じ意味を持つのか。
305	市会議員の選挙は都議会議員となるのですか。選出については、現在の区単位で何人という形でなくなれば、現在の24区の中である区の議員数が多くなるのか。
306	府議会議員が88名、特別区の議員数も86名はなぜか。人口割合がおかしい。
307	特別区ができると大阪市長はなくなるのか。
308	特別区設置となった場合、市長という存在は無くなるのか。大阪は5人の区長でいいのか。
309	大阪市長の立場はどう変わるのか、現状の大阪市の機能は無くなるのか。
310	区長の選定について、市職員から選ぶのか、一般市民から選ぶのか。人材の基準があいまいな気がします。
311	区長や区議会議員の任期は何年間か。

312	新しい区の中での意思決定について、ご説明では区長の判断ででき、チェック機能は区議会とのことですが、現在、大阪市では橋下市長が改革をしたくとも、市会での反対で実現できておりません。区においても区長がやりたくても区議会の反対があれば実現できません。この点についてはどうなるのか。
313	一部の区議会議員、政党が特定の区に集中した場合どうするのか。失敗のあった区にどう対処するのか。
314	特別区議会の設置後に、区議会の傍聴はどのようになるのか。

投票権者、特別区と行政区・市の違い、今後のスケジュール等

315	投票が府民でなく大阪市民だけの理由は何か。
316	吹田市や豊中市など他の市との関係はどうなるのか。
317	大阪の街づくりを住民に問うような提案に対して、住民投票を行うべきではないのか。
318	従来の区と特別区との法律面での違いは何か。
319	一般市、中核市、政令指定都市で権限はどのように違うのか。
320	他の政令市と県との関係と大阪府市との違いは何か。
321	大阪市を5つの市に分けるのはダメですか。
322	特別区は市町村並みの発言権はあるのですか。
323	「国が認めた」という旨のアピールがあったが、新藤総務大臣からは「特段の意見はない」とだけで「関係者の中で真摯な議論を」との助言書が届いているはず。その件について、その後のやり取りはどこで確認できますか。
324	住民投票で賛成多数となった場合、平成29年4月までにやるべき仕事は何か。それらは議会で反対に会うと止まってしまうリスクもありませんか。
325	協定書の修正はできるのか。
326	特別区設置後、特別区の数や区域などを変更できるのか。
327	特別区設置後、大阪市を復活できるのか。
328	(住民投票で)特別区が設置されなかった場合はどのような施策を行うのか。
329	否決された場合、総合区になるのか。
330	現在の大阪市の条例、要綱はどうなるのか。
331	説明パンフレットの市長前書きは市役所全体の合意を得た考えなのか。

その他

332	特別区と類似の東京の23区と比較する資料はありませんか。
333	府知事の権限と都知事の権限は同じですか。
334	東京都のように本当に発展するのか。
335	現在の東京都の行政やサービスの仕組みと違いはあるのか。
336	東京の特別区の権限と、大阪の特別区の権限では、具体的にどこが違うのか。
337	東京都を参考にされているが、大阪都の場合、大東市や東大阪市など多くの市がありますが、違いは何ですか(都制度との違い)。
338	東京と同じになるのではないかと聞きました。大阪らしさ、昔からの街並みなどは残るのか。
339	東京は市になりたがっていると聞きました。これは本当でしょうか。そうなると大阪都構想の意味はあるのか。
340	大阪市と同規模人口の自治体として京都府と広島県を持ち出したのは何故か。
341	特別区設置後に第2首都になるステップになるのか、官公庁が入ってくるのか。
342	特別区設置が決まった場合、憲法第92条に反すると聞きました。本当ですか。

(10) 府市再編

府市再編による効果額

343	府市再編による効果額とは何か。
344	府市再編による効果額は、いくらか。
345	効果額は1億円程度という意見もあるが、本当か。
346	大阪市が廃止・分割されることで生じる本来の効果額はいくらか。また、大阪市のままでも発生する効果額は算定していないのか。
347	再編効果額には、地下鉄やごみ収集などの民営化、大学や病院などの統廃合による効果額も含まれているのであれば、これらはサービス低下を招かないか。
348	今後の職員の人員削減や給与削減等の改革に伴う効果額は算定しているのか。
349	府市再編による効果額が示されているが、新しい公選区長が現在の計画どおりに改革を進める保証はあるのか。効果額は確実に発生するのか。

二重行政	
350	二重行政の無駄とは具体的にどういうことをいうのか。
351	大学や病院に二重行政の無駄があるのか。
352	どのようにして二重行政の無駄をばぶくのか。一方をなくすのか。住民のニーズがあり、役立っているものは府市がそれぞれ運営していても二重行政ではなく、必要なものはなくさないで欲しい。
353	大阪府を解体しなくても、二重行政となる部分を大阪府に渡したり、市と府が綿密に打ち合わせをすれば、問題は解決するのではないのか。
354	大型開発など事業の失敗は、二重行政が原因ではなく、過去の政策判断の問題ではないのか。「都構想」でも政策判断の誤りがありえないと断言できないのではないのか。
地下鉄・バス	
355	地下鉄・バス事業は、公営の方が交通網を整備でき、発展させやすいのではないのか。
356	地下鉄・バス事業の民営化の取組みの内容とスケジュールを教えてください。
357	地下鉄事業は年間300億円の黒字であり、民営化しなくても良いのではないのか。
358	地下鉄事業の民営化は大阪市のままでもできるのではないのか。
359	市営交通の地下鉄・バス事業が府営になったら、利便性は向上するのか。
360	バス事業が民営化された場合や府営になる場合は、サービスがどのように変わるのか。
361	地下鉄・市バスの敬老バス、無料バスは廃止されるのか。 地下鉄・市バスが大阪府の仕事になると、対象者が大阪府民全体に拡大されるのか。
362	地下鉄の2区以上を値下げすることや、初乗りを210円にもどすことはあるのか。 地下鉄・バス乗り放題の1日乗車券(エンジョイエコカード等)はなくなるのか。
363	特別区の設置に伴い、地下鉄のホーム柵の設置が中止になることはないのか。
364	なぜ市営交通網を府に無償で渡すのか。
365	大正区の地下鉄延伸について、本当に現在より実現可能性が高くなるのか。
大学・高校	
366	特別区の設置に伴い市立大学と府立大学は1つになるのか。 住民投票の結果によって、大学統合の方針が変わることがあるのか。
367	大学は二重行政ではなく統合する必要はない。府立大、市立大それぞれを残すべきではないか。市立大学と府立大学とも歴史や伝統があり、両大学が一緒になることで、それぞれの強み・特色がなくなったり、レベルやブランド力が落ちたりといったデメリットはないのか。
368	府立大学と市立大学を統合すると、学部・研究科や大学の規模はどうなるのか。
369	市立大学の学費が市民と市外で異なるなど、市民が優遇されている施策については、府へ移管・統合されても引き続き優遇されるのか。
370	市立高校の名前は「市立 高校」から「府立 高校」に変わるのか。枚方市にある「大阪市立高校」の名称はどうなるのか。
371	高校の通学区の区割りはどうなるのか。
372	特色ある市立高校は無くなるのか。
病院・水道・公衆衛生	
373	住吉市民病院をなくして、府立病院と統合する必要があるのか。
374	府市の病院を統合したら、現在の市立の各病院はどうなるのか。市民が利用できなくなるといけないか。また、病院を一つにまとめるために新たな施設を建設するのであれば、無駄ではないか。
375	大阪市の病院と大阪府の病院を1つにまとめると、なぜ医療が発展するといえるのか。
376	他の府内自治体は市立病院があるが、それらも大阪府に移管するのか。
377	水道はどうなるのか。
378	大阪市の水道事業は府の水道事業と統合されるのか。
379	水道料金はどうか。府内のほかの自治体と料金が異なるのは不公平ではないか。
380	市公営企業のサービス料金の決定について、各特別区議会の意見が異なる場合は、どう調整するのか。
381	府立公衆衛生研究所と市立環境科学研究所が統合されたら、施設は移転するのか。
(11)住民説明会等	
住民説明会	
382	なぜ、大阪市民だけでなく、広く大阪府民を対象に説明会を開催しないのか。
383	説明会で市長が使用した説明資料(スライド)を大阪市のHPに公開してほしい。また、データの出典も明らかにしてほしい。

384	説明会で市長が使用した説明資料(スライド)は、紙ベースで配布しないのか。
385	市長の説明内容や質疑で回答された内容が、協定書で明確に決まっている(「協定書」の何ページに書いてある)ことなのか、今後決めようとしている(「協定書」には知事や市長が決めますと書いてある)ことなのかなど、説明会の議事録に補足事項として記載していただくことは可能か。
386	市長が説明で使用したスライドで、事実がよく分かり、特別区設置の必要性を理解したが、事実に基づき取り組むべき課題と対応、予想される効果を資料としてHPに掲載する予定はあるか。
387	住民説明会の入場に当たり、金属探知機や荷物チェックまでする必要があったのか。
388	住民説明会の開催回数は不十分ではないか。

住民説明会(資料・その他)

389	パンフレット等に記載されている統計数字に信頼性はあるのか。
390	パンフレットの中で特別区設置に必要な一部事務組合についての記述が少な過ぎます。ここは一番重要な所ではないか。
391	パンフレットの表紙の写真はどうやって選んだのか。
392	パンフレットに住民投票に関することが書かれていない。
393	特別区になれば生活保護がどうなるのかをパンフレット等で市民に知らせるべきではないか。
394	説明会で配布されているA3の賛成・反対の意見も全戸配布するべきではないか。
395	大阪市の市章(みおつくし)は無くなるのか。
396	インターネットを見られない高齢者への情報保障はどうするつもりか。
397	なぜ、説明会をテレビで放映しないのか。
398	テレビで討論会をする予定はあるか。
399	マスコミの誤報道をなくすために、マスコミ向けに今回のような説明会を実施されたのか。
400	区長が説明会に出席しているのであれば、区長も発言すべきではないか。
401	学者・研究者・学識経験者の方々のご意見を知りたいので、一覧表などにしてHPなどで紹介してほしい。
402	各説明会場での説明内容や質問を公表すべきではないか。
403	質問書の回答は、パソコンを持っていない市民、また、役所に行く時間や交通手段がない市民に対しては、どのように行うのか。

住民説明会の政治的中立性

404	市長が特別区設置協定書に対する反対意見について、批判的な意見を述べるのはおかしくないのか。
405	住民説明会では、「特別区設置協定書」の説明会であると、大阪市の職員が言っていたが、市長は「都構想」と表現し、説明していた。これは、大阪市が特定の政党の説明に一役買っているということか。一政党を応援する説明会なのか。公平性を保つのが大阪市の役割と思われる。また、大阪市職員は、市長に意見をいうことができないのか。

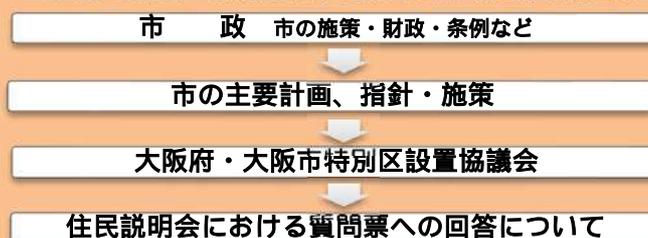
住民説明会に要した費用

406	住民説明会に要した費用はいくらなのか。
-----	---------------------

住民投票できる方、投票の方法、賛否の決定

407	住民投票できる人の範囲は。
408	住民投票は、どのような方法で行うのか。
409	住民投票において、特別区設置の賛否はどのように決定されるのか。

大阪市トップページから以下の順にお進みいただくと、現在もご覧いただけます。



参考: ホームページアドレス <http://www.city.osaka.lg.jp/fukushutosuishin/page/0000309760.html>